平成30年度 10月補正予算の概要

財 政 課

1 補正予算

(単位:千円)

71,100 千円

480,600 千円

303,600 千円

		区	分		6月補正後	専決(※)額	10月補正額	10月補正後
_	-	般	会	計	47, 994, 330	3, 341, 550	9, 213, 770	60, 549, 650
朱	宇	別	会	計	26, 804, 210	820, 000	6,000	27, 630, 210
	うち,	, ケーフ゛ルネットワーク=	事業特別会計		30, 870	60,000		90, 870
	うち,	公共下水道事	業特別会計		3, 637, 710	750, 000	_	4, 387, 710
	うち,	農業集落排水	事業特別会計		83, 210	10,000	6,000	99, 210
企	<u> </u>	業	会	計	5, 281, 316		101, 269	5, 382, 585
		計	•		80, 079, 856	4, 161, 550	9, 321, 039	93, 562, 445

※ 平成30年7月18日専決処分, 平成30年8月10日専決処分

IJ

IJ

IJ

2

※ 平成30年7月18日長	子伏处分,平成30年8月10日号位	大处分	
補正予算の内訳			
〇 一般会計			
(A) 国・県支出金の追	自加に伴うもの	(26,424 千円)
 総務費 	電算管理事務費		6,310 千円
_ , , , ,	子ども居場所づくり事業費		14,500 千円
③ 農林水産業費	中山間地域等直接支払事業費		3,592 千円
	振興作物生産拡大支援事業費		1,099 千円
	環境保全型農業直接支払事業	質	923 千円
(B) 事業費の増に伴う	5 t , Ø	(27,635 千円)
① 総務費	定住・交流事業費	(=:)	6,300 千円
	賦課徴収事務費		20,000 千円
② 民生費	障害者援護事業費		1,335 千円
		/F00 011 TH	`
(C) 災害救助に伴うも		(739, 311 千円	
① 民生費	災害救助対策費 災害援護費		39,400 千円 241,832 千円
② 農林水産業費	農業改良普及事業費		387,000 千円
②	施設維持管理費(学校給食施	:設)	62,600 千円
© 1/1 H A	就学援助事業費(小学校)	1407	5,054 千円
	(中学校)		3,425 千円
(D) 災害応急対応に伴		(1, 174, 000 千円	
衛生費	災害廃棄物処理費		1,174,000 千円
(E) 災害復旧に伴うも		(7,160,600 千円)
(上) 火音復同に行うも	。 急傾斜地崩壊対策事業費	(1, 100, 000 🗇) 276, 900 千円
	災害復旧事業費(農林施設)		3,076,000 千円
	川 (厚生労働施	:設)	378,800 千円
	" (土木施設)		2,371,000 千円
	/ from 1 . 1 f . mm \		aa -/ III

(都市施設)

(学校給食施設)

(社会教育施設)

(E) 災害復旧に伴うもの (続き)	100 000 TIII
災害復旧事業費(保健体育施設)	168,600 千円
" (その他施設)	25,000 千円
③ 諸支出金 水道事業会計負担金	9,000 千円
(F) 施設整備に伴うもの (79,800 千円)	
① 消防費 常備消防施設等整備事業費	29,800 千円
② 教育費 施設整備事業費(地域学習拠点施設)	50,000 千円
(G) 特別会計への繰出金に関するもの (6,000 千円)	
農林水産業費 農業集落排水事業特別会計	6,000 千円
(H) 財源内訳	
① 特定財源 (9,399,479 千円)	
国・県支出金(一部、一般財源へ振替え)	5,064,785 千円
市債	3,823,100 千円
その他(分担金、繰入金、寄附金、諸収入)	511,594 千円
	511, 554]
② 一般財源 (△ 185,709 千円)	14 001 T III
繰越金	14, 291 千円
財政調整基金繰入金	△ 200,000 千円
(I) 繰越明許費 追加 急傾斜地崩壊対策事業(災害関連地域防災がけ崩れ対策) 限度窓	
常備消防施設等整備事業(車載機器)	
災害復旧事業(農林施設)	
n (厚生労働施設) 限度額	頁 237,000 千円
リ (土木施設) 限度額	頁 1,016,000 千円
" (学校給食施設) 限度額	頁 363,000 千円
" (保健体育施設) 限度額	頁 102,000 千円
(J) 債務負担行為	
① 追加	
ファーストマイホーム購入費補助事業 期間(H30~H31) 限度	ヶ 8 000 千田
児童クラブ運営業務委託事業 期間 (H30~H33) 限度	
災害援護資金利子補給 期間(H30~H40)限度額	償還利子 (元金37, 900千円)
② 変更	() = 1, = 1, = 1, = 1, = 1, = 1, = 1, = 1
新三原斎場建設事業 期間 (H30~H31) → ((H30∼H32)
)特別会計	
農業集落排水事業特別会計 (6,000 千円)	
災害復旧に伴うもの	6,000 千円
- C - 企業会計	
水道事業会計 (101, 269 千円)	
災害復旧に伴うもの	101,269 千円
グロ 区 III C IT ノ U V /	101, 200 111

- 3 災害復旧の内訳
 - (A) 降雨状況
 - (1) 降雨状況
 - ① 最大24時間雨量

_					
	【下徳良(大和町)観測所】	$249 \mathrm{mm}$	(7月7日	6時40分~8日	6時40分)
	【甲原(小泉町)観測所】	$281 \mathrm{mm}$	(7月7日	6時40分~8日	6時40分)
	【本谷(本郷町)観測所】	288mm	(7月7日	6時30分~8日	6時30分)
	【菅川橋(本郷町)観測所】	$278 \mathrm{mm}$	(7月7日	6時30分~8日	6時30分)
	【三原支所(円一町)観測所】	$270 \mathrm{mm}$	(7月7日	6時50分~8日	6時50分)
	【江木(久井町)観測所】	$210 \mathrm{mm}$	(7月7日	6時50分~8日	6時50分)
	【野間川ダム(久井町)観測所】	$263 \mathrm{mm}$	(7月7日	6時50分~8日	6時50分)
	【吉田(久井町)観測所】	$274 \mathrm{mm}$	(7月7日	6時40分~8日	6時40分)
	【向田野浦(鷺浦町)観測所】	$217 \mathrm{mm}$	(7月7日	7時00分~8日	7時00分)
	【西野(西野町)観測所】	$264 \mathrm{mm}$	(7月7日	6時50分~8日	6時50分)
	【末光(沼田東町)観測所】	$255 \mathrm{mm}$	(7月7日	6時50分~8日	6時50分)
	【和木(大和町)観測所】	$257 \mathrm{mm}$	(7月7日	6時30分~8日	6時30分)
	【本郷(気)(本郷町)観測所】	$292 \mathrm{mm}$	(7月7日	6時30分~8日	6時30分)
2	最大1時間雨量				
	【下徳良(大和町)観測所】	39mm	(7月6日	19時30分~6日	20時30分)
	【甲原(小泉町)観測所】	37 mm	(7月7日	4時40分~7日	5時40分)
	【本谷(本郷町)観測所】	55 mm	(7月6日	20時10分~6日	21時10分)
	【菅川橋(本郷町)観測所】	46 mm	(7月6日	19時50分~6日	20時50分)
	【三原支所(円一町)観測所】	$32 \mathrm{mm}$	(7月7日	4時50分~7日	5時50分)
	【江木(久井町)観測所】	$45 \mathrm{mm}$	(7月6日	19時50分~6日	20時50分)
	【野間川ダム(久井町)観測所】	48 mm	(7月6日	20時20分~6日	21時20分)
	【吉田(久井町)観測所】	$45 \mathrm{mm}$	(7月6日	20時20分~6日	21時20分)
	【向田野浦(鷺浦町)観測所】	$34 \mathrm{mm}$	(7月7日	5時50分~7日	6時50分)
	【西野(西野町)観測所】	$35 \mathrm{mm}$	(7月6日	20時00分~6日	21時00分)
	【末光(沼田東町)観測所】	29mm	(7月7日	5時30分~7日	6時30分)
	【和木(大和町)観測所】	$41 \mathrm{mm}$	(7月6日	19時30分~6日	20時30分)
	【本郷(気)(本郷町)観測所】	55 mm	(7月6日	20時10分~6日	21時10分)
	, _ _ _ _ _ _ _ _ _	1			

※災害基準 最大24時間雨量80mm以上,又は最大1時間雨量20mm以上

(B) 各種法律の適用等

区分	決定日	適用日		
災害救助法	平成30年7月7日	平成30年7月5日		
被災者生活再建支援法	平成30年7月13日	平成30年7月5日		

区分	閣議決定日	公布・施行日		
激甚災害指定	平成30年7月24日	平成30年7月27日		

(C) 公共施設の被害状況

C)公共施設の被害状況							
(1) 一般会計					単位:		
施設区分		全体		年度	翌年度以降		
/匹区区//	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
農林水産施設	2, 125	5,600,000	1,566	3, 510, 000	559	2, 090, 000	
農地	620	3, 040, 000	254	1,830,000	366	1, 210, 000	
農業用施設	307	1,730,000	135	1,070,000	172	660,000	
林道施設	33	380,000	12	160,000	21	220,000	
崩壊土砂取除き業務委託	330	150,000	330	150,000	0	0	
災害復旧業務委託	835	300,000	835	300,000	0	0	
厚生労働施設	2	372,000	2	372,000	0	0	
本郷ひまわり保育所	1	370,000	1	370,000	0	0	
本郷保健福祉センター	1	2,000	1	2,000	0	0	
公共土木施設	1,472	6, 032, 510	1, 215	3, 050, 500	257	2, 982, 010	
道路	261	2, 789, 410	58	827,000	203	1, 962, 410	
河川	69	1, 469, 300	25	878,000	44	591, 300	
橋梁	16	459, 300	6	31,000	10	428, 300	
崩壊土砂取除き	611	944, 000	611	944, 000	0	0	
災害復旧業務委託	511	300,000	511	300,000	0	0	
都市施設	4	70, 500	4	70, 500	0	0	
文教施設	21	962, 750	6	951,000	15	11, 750	
学校給食施設	1	480,000	1	480,000	0	0	
社会教育施設	2	297, 000	2	297, 000	0	0	
社会教育施設(文化財)	17	17, 750	2	6,000	15	11, 750	
保健体育施設	1	168,000	1	168, 000	0	0	
その他公共施設	13	35,000	13	35,000	0	0	
消防施設	1	10,000	1	10,000	0	0	
清掃工場	1	2,000	1	2,000	0	0	
観光施設	1	3,000	1	3,000	0	0	
その他普通財産等	10	20,000	10	20,000	0	0	

(2)	ケーブルネッ	トワーク	事業特別会計

単位:か所,千円

						79 // 19 1 1 3
梅碧区公	全体		本年度		翌年度以降	
<u> 施設区分</u>	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
ケーブルネットワーク施設	7	60,000	7	60,000	0	0

3, 633 13, 002, 260 2, 802 7, 918, 500 831 5, 083, 760

(3) 公共下水道事業特別会計

計

単位:か所,千円

	<u> </u>	72 72 15 1 1 3				
施設区分	全体		本年度		翌年度以降	
地 政区力	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
公共下水道施設	22	743,000	22	743,000	0	0
汚水処理施設	12	86, 200	12	86, 200		
雨水処理施設	10	656, 800	10	656, 800		

(4) 農業集落排水事業特別会計

単位:か所, 千円

版型 C A	全体		本年度		翌年度以降	
施設区分	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
農業集落排水施設	1	16,000	1	16,000	0	0
汚水処理施設	1	16,000	1	16,000	0	0

(5) 総計

単位:か所, 千円

_ (O) /NG[]					<u> </u>	14 17 1 1 1 J
歩 乳 区 八	全体		本	年度	翌年度以降	
施設区分	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
総計	3,663	13, 821, 260	2,832	8, 737, 500	831	5, 083, 760

[※]事業費は、復旧工事費等(設計費及び事務費を除く)

(D) 災害関連事業費

(1) 一般全計

(1) 一般会計						単位:千円
区分	補正3号	補正4号	補正5号	本年度計	翌年度以降	総計
民生費	238, 000	138, 550	281, 232	657, 782		657, 782
災害救助対策費	155, 000		39, 400	194, 400		194, 400
災害援護費	83,000	138, 550	241, 832	463, 382		463, 382
衛生費	200,000		1, 174, 000	1, 374, 000		1, 374, 000
災害廃棄物処理費	200, 000		1, 174, 000	1, 374, 000		1, 374, 000
農林水産業費			387,000	387,000		387, 000
農業改良普及事業費			387, 000	387,000		387, 000
土木費			276, 900	276, 900		276, 900
急傾斜地崩壊対策事業費			276, 900	276, 900		276, 900
消防費	270,000		29, 800	299, 800		299, 800
常備消防施設等整備事業費	270,000		29, 800	299, 800		299, 800
教育費	,		121, 079	121,079		121, 079
施設維持管理費 (学校給食施設)			62, 600	62, 600		62, 600
就学援助事業費(小学校)			5, 054	5, 054		5, 054
(中学校)			3, 425	3, 425		3, 425
施設整備事業費(地域学習拠点施設)			50, 000	50,000		50, 000
災害復旧費	1, 897, 000		6, 874, 700	8, 771, 700	5, 352, 660	14, 124, 360
災害復旧費 (農林施設)	800, 000		3, 076, 000	3, 876, 000	2,090,000	5, 966, 000
" (厚生労働施設)	10,000		378, 800	388, 800	, ,	388, 800
" (土木施設)	1,000,000		2, 371, 000	3, 371, 000	3, 250, 910	6, 621, 910
" (都市施設)	7,000		71, 100	78, 100	, ,	78, 100
" (学校給食施設)	10,000		480, 600	490, 600		490, 600
" (社会教育施設)	10,000		303, 600	313, 600	11, 750	325, 350
" (保健体育施設)	,		168, 600	168, 600	,	168, 600
"(消防施設)	10,000		,	10,000		10,000
" (その他施設)	50,000		25, 000	75, 000		75, 000
諸支出金	,		9,000	9,000		9,000
水道事業会計負担金			9,000	9,000		9,000
予備費	500, 000		,	500,000		500, 000
計	3, 105, 000	138, 550	9, 153, 711	12, 397, 261	5, 352, 660	17, 749, 921
(2) ケーブルネットワーク事業特別会計						単位:千円
区分	補正1号	_	_	本年度計	翌年度以降	総計
ケーブルネットワーク施設災害復旧費	60,000			60,000		60,000
(3) 公共下水道事業特別会計						単位:千円
区分	補正2号	_	_	本年度計	翌年度以降	総計
公共下水道施設災害復旧費	750, 000			750, 000		750, 000
(4) 農業集落排水事業特別会計						単位:千円
区分	補正1号	_	補正2号	本年度計	翌年度以降	総計
農業集落排水施設災害復旧費	10,000		6,000	16,000		16,000
() () 41						
(5) 総計						単位:千円
区分	補正1号	_	補正2号	本年度計	翌年度以降	総計
総計	3, 925, 000	138, 550	9, 159, 711	13, 223, 261	5, 352, 660	18, 575, 921

施策名 1-2-2 移住・定住の促進

当初予算の審議資料ページ番号(116)

総務費 総務管理費

地域企画課, 住宅対策課

定住・交流事業(ファーストマイホーム応援事業)

5,000千円

定住・交流事業(空き家改修等支援事業)

1,300千円

2 達成度を測る指標						
指標名	初期値	直近の 現状値	H30 目標値	H31 目標値		
(1)空き家バンクによる空き家利用の年間成立件数	6件 (H25年度)	20件 (H28年度)	20件	20件		
(2)市の定住窓口を利用して市外から移住を決めた世帯数	6世帯 (H25年度)	9世帯 (H28年度)	19世帯	25世帯		

3	目標達成のための主な取組(予算事項)						
番号	予算事項名	事業概要	予算	額(単位:千	円)		
号	了异争块石	争未似女 	補正前	補正額	補正後		
3	空き家バンク活用 事業	空き家バンクの登録,利用を促進し,所有者及び利 用者に対する効果的なアプローチを行う。	700	1, 300	2, 000		
4	総合定住対策推進 事業	施策横断的な定住対策を実施するとともに,市民,住民自治組織,企業等とも連携した定住対策を推進する。	17, 150	5,000	22, 150		

事業概要

1 ファーストマイホーム応援事業

若年層(40歳未満の夫婦・15歳未満の子とその親)の者が、市外からの移住又は市分譲地購入により本市において初めてとなる住宅の新築又は購入をした場合に、その費用の一部を補助するファーストマイホーム購入費補助について、当初の見込みより申請件数が多いため増額する。

(1)平成30年度補正

ファーストマイホーム購入費補助の申請状況

(単位:千円)

	77 71 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	一分押ノ	く貝冊のい	フ 丁 昨1	ハル			(平)	· 1 1 1 /
区分		当者	刀予算	8月3	末現在	今後	の見込		計
	运 为	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	移住世帯			4	2,900	2	1,500	6	4, 400
	分譲地購入(市内)	12	10,000	6	5, 683	4	3, 974	10	9,657
	分譲地購入(市外)			1	943	0	0	1	943
	計	12	10,000	11	9, 526	6	5, 474	17	15,000

(2)債務負担行為補正

平成30年度に補助金交付申請されたもので、事業の完了が年度を跨いで平成31年度になるものに対応するため、 債務負担行為を設定する。

- ①限度額 8,000千円
- ②期 間 平成30年度から平成31年度まで

2 空き家改修等支援事業

本市への移住・定住、並びに空き家の活用を促進するため、空き家バンク登録物件の所有者が行う家財整理、及び利用者が行う改修に対し交付する空き家改修等補助について、当初の見込みより申請件数が多いため増額する。

(単位:件,千円)

区分	補助率	補正前		補正額		補正後	
上	柵切竿	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家財整理補助	1/2以内(上限額50千円)	2	100	14	700	16	800
改修費補助	1/2以内(上限額300千円)	2	600	2	600	4	1, 200
	合計			16	1, 300	20	2,000

施策名 2-1-1 学校教育の充実

当初予算の審議資料ページ番号 (124)

教育費 教育総務費

学校給食課

学校給食事業

62,600千円

2 達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の 現状値	H30 目標値	H31 目標値
(5)学校給食における地場産農産物(野菜・米・果物)の使 用割合	34% (H25年度)	44% (H29. 12月末)	55%	60%

3	目標達成のための主な取組(予算事項)							
番	予算事項名	事業概要	予算	額(単位:千	円)			
号	了异争块 石	· 操有		補正額	補正後			
5	学校給食事業	子どもたちの心身の健全な発達, 食育の推進のため に, 安心安全な給食を提供する。	645, 120	62, 600	707, 720			

事業概要

学校給食緊急提供事業

平成30年7月豪雨に伴う浸水により西部共同調理場での給食調理ができなくなったが、他の共同調理場からの給食提供が困難なため、民間業者に調理業務等を委託し、給食の提供を行う。

- (1) 産廃収集運搬・処分【7,800千円】 プラスチック製の使い捨て容器を使用するため、産業廃棄物処理業者が回収し、処分する。 収集運搬処分重量 約250kg/日
- (2) 給食調理(代替給食)業務【54,800千円】

市内調理業者が、業務委託により西部共同調理場受配校(7校,約1,300食分)の食材調達と自社設備での給食調理を行う。

受配校 本郷小学校, 本郷西小学校, 沼田小学校, 沼北小学校, 沼田西小学校, 小泉小学校, 本郷中学校

学校教育課

教育費 小学校費・中学校費

就学援助事業【8,479千円】

平成30年7月豪雨により被災し、就学援助が必要と認められる児童、生徒又は入 学予定者の保護者に対して、就学のために必要な経費について援助し、義務教育の 円滑な実施を目的とする。

(1) 内容

区分	小学校	中学校
学用品費	1,635千円	1,504千円
修学旅行費	397千円	573千円
通学費	25千円	55千円
校外活動費	177千円	69千円
給食費	2,688千円	1,134千円
学校行事費	42千円	30千円
準要保護医療費	90千円	60千円

(2) 支給対象者

市が発行する被災(り災)証明書において、豪雨災害により自己の居住の用に供している住家が全壊、大規模半壊、半壊のいずれかに該当した世帯の児童等の保護者(三原市就学援助費支給要綱第5条第1項の規定による認定を受けた者を除く。)とする。

(3) 認定日及び認定期間

認定日 平成30年7月5日

認定期間 平成30年7月5日~平成31年3月31日

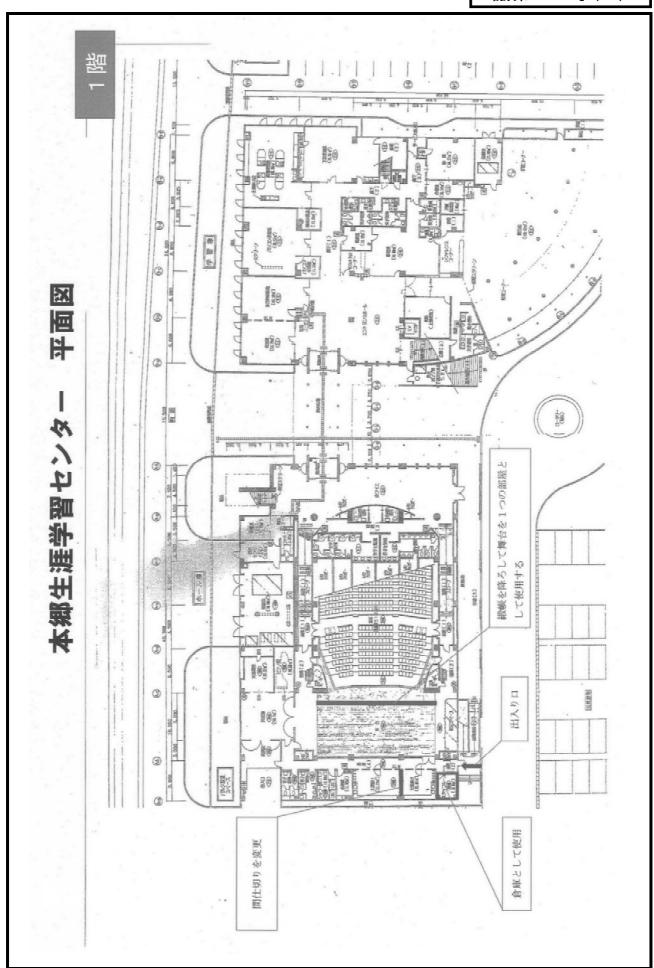
生涯学習課

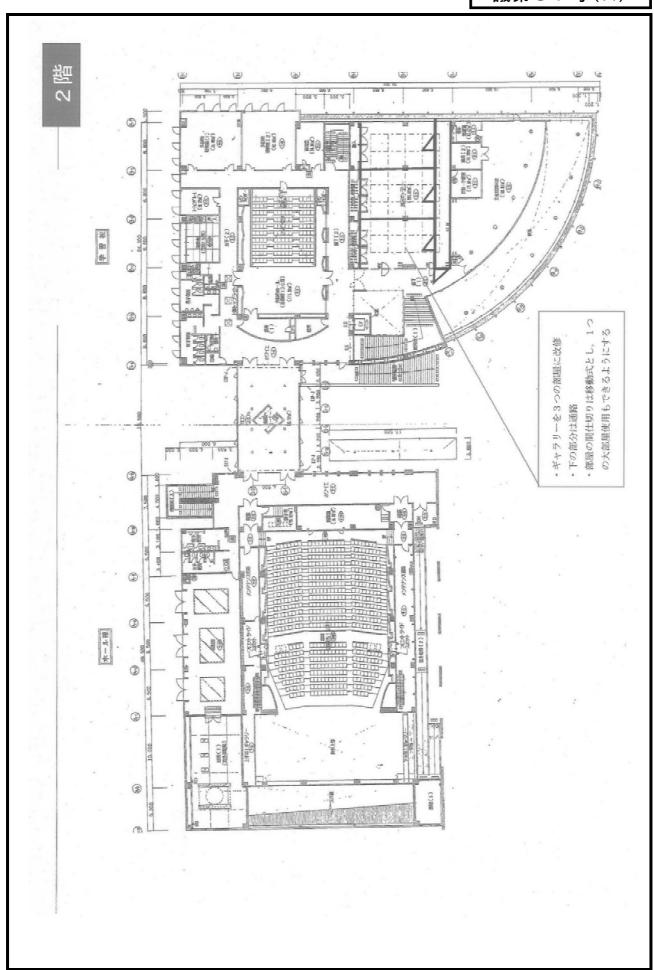
教育費 社会教育費

本郷生涯学習センター改修事業(機能集約)【50,000千円】

平成30年7月豪雨により被災し、休館となっている本郷公民館の会議室、研修室等の貸館機能を確保するため、本郷生涯学習センターの改修工事を行う。

- (1) ギャラリー(学習棟2階)の改修
 - ・既存の部屋を通路と研修室3部屋へ改修する。
 - ・間仕切りを移動式とし、用途により広い1部屋として利用可能とする。
 - ・床をカーペットから多目的に利用可能なフローリングマットへ変更する。
 - ・各研修室に合わせた空調・照明設備へ変更する。
- (2) 楽屋 (にいたかホール1階) の改修
 - ・楽屋の間仕切りを移動式カーテンから、移動式パネルへ変更する。
- (3) 陶芸窯の設置
 - ・陶芸窯(電気式・プレハブ倉庫)を学習棟東側駐車場へ新たに設置する。





施策名 3-2-1 農林水産業の担い手育成と生産振興

当初予算の審議資料ページ番号(164)

農林水産業費 農林水産業費

農林水産課

振興作物生産拡大支援事業(荒廃農地等利活用促進事業)

1,099千円

2 達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の 現状値	H30 目標値	H31 目標値
(2)振興作物 (加工用ばれいしょ・わけぎ・アスパラガス・ (2)キャベツ) の栽培面積	39ha (H26年度)	33ha (H29年度)	91ha	114ha

3	目標達成のための主な取組(予算事項)							
番	予算事項名	事業概要	予算	額(単位:千	円)			
号	了异争块石	争未似女 	補正前	補正額	補正後			
2	振興作物生産拡大 支援事業	振興作物(ばれいしょ, わけぎ, キャベツ, アスパラガス)の生産を拡大する。	128, 505	1, 099	129, 604			

事業概要

荒廃農地等利活用促進交付金 1,099千円

荒廃農地の再生利用に向け、事業対象者(農業者)が実施する再生作業の取組に対し、市を通じて交付金を交付する。

- (1) 事業対象者 株式会社グリーンカウベル
- (2) 事業実施場所 大和町平坂2633-1外 計73 a
- (3) 事業内容 荒廃農地の再生利用に向けた再生作業 (雑木の除去等)
- (4) 総事業費 1,998千円 (うち, 県費1,099千円 (交付率55/100), 事業主負担899千円)

農業改良普及事業(経営体育成支援事業費補助) 387,000千円

平成30年7月豪雨により被害を受けた農業者の農業経営の維持を図るため、農産物の生産・加工に必要な施設・機械の再建・修繕等にかかる経費を支援する。

対象経費

農産物の生産及び生産した農産物の加工に必要な施設並びにその付帯施設の再建・修繕 (農業用ハウス,果樹園,畜舎,農作業用施設(農機具格納庫や農業資材庫)など)

農業用機械及び生産した農産物の加工に必要な機械の修繕・再整備

(トラクター、田植機、コンバイン、乾燥機、モノレールなど)

補助額 対象経費の9/10 (県7/10, 市2/10)

個人負担額 対象経費の1/10

採択基準 今後3年以上の営農を行う者

農産物の販売を行っている者 被災の確認が可能であること

取得価格が単体で10万円以上であること

施策名 3-2-2 農林水産基盤の保全と長寿命化

当初予算の審議資料ページ番号 (174)

農林水産業費 農林水産業費

農林水産課

中山間地域等直接支払事業

3,592千円

1 達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の 現状値	H30 目標値	H31 目標値
(4)中山間地域等直接支払事業の取組面積	1,551ha (H26年度)	1,678ha (H29年度)	1, 854ha	1, 900ha

2	目標達成のための主な取組(予算事項)								
番	予算事項名	事業概要	予算	額(単位:千	円)				
号	了异争块石	争未似安	補正前	補正額	補正後				
4		傾斜地等条件不利地において耕作放棄地を発生させな い活動を支援する。	214, 152	3, 592	217, 744				

事業概要

区分	袝	甫 正	前	衤	甫 正	後		増	減
区刀	協定数	面積	交付額	協定数	面積	交付額	協定数	面積	交付額
集落協定	90件	1,313ha	171,757千円	93件	1,343ha	175,407千円	3件	30ha	3,650千円
個別協定	28件	365ha	40,695千円	28件	363ha	40,637千円	0件	△2ha	△58千円
計	118件	1,678ha	212,452千円	121件	1, 706ha	216,044千円	3件	28ha	3,592千円

施策名 3-4-3 ICT(情報通信技術)を活かしたまちづくり

当初予算の審議資料ページ番号 (206)

総務費 総務管理費

情報推進課

社会保障・税番号制度システム整備事業

6,310千円

2 達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の 現状値	H30 目標値	H31 目標値
(1)マイナンバー制度を独自に活用する事務事業数	- (H28年度 制度開始)	1件	1件	3件

3	目標達成のための主な取組(予算事項)						
番	予算事項名	事業概要	予算額(単位:千円)				
号	了异争垻右 	尹未似女 	補正前	補正額	補正後		
2	マイナンバー制度 対応基幹系システ ム再構築事業	マイナンバー制度に対応・活用を図る。	560	6, 310	6, 870		

事業概要

マイナンバーカード及び住民票へ、本人からの届出により旧姓を併記することが可能となるようシステム改修を行う。

施策名 4-1-2 子ども・子育て支援の充実

当初予算の審議資料ページ番号 (218)

民生費 児童福祉費

子育て支援課

子ども居場所づくり事業

14,500千円

2 達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の 現状値	H30 目標値	H31 目標値
(1)6年生まで受け入れる放課後児童クラブ数	0 (H26年度)	16 (H29年度)	17	26

3	目標達成のための主な取組(予算事項)								
番	予算事項名	事業概要	予算額(単位:千円)						
号		争未似女 	補正前	補正額	補正後				
1	子ども居場所づく り事業	放課後児童クラブ,放課後子ども教室,児童館を拠 点として,子どもの健全育成を図る。	256, 248	14, 500	270, 748				

事業概要

中之町小学校区の受入学年を6年生まで拡大するため、(仮称)中之町第2放課後児童クラブを整備する。 また、須波小学校区の受入学年を6年生まで拡大するため、小学校内の余裕教室に拡充移転する。

金額 14,500千円 (児童クラブ整備工事費,施設用備品購入等)

場所 (仮称) 中之町第2放課後児童クラブ 中之町六丁目4番1号 (中之町小学校内)

須波放課後児童クラブ 須波一丁目22番1号 (須波小学校内)

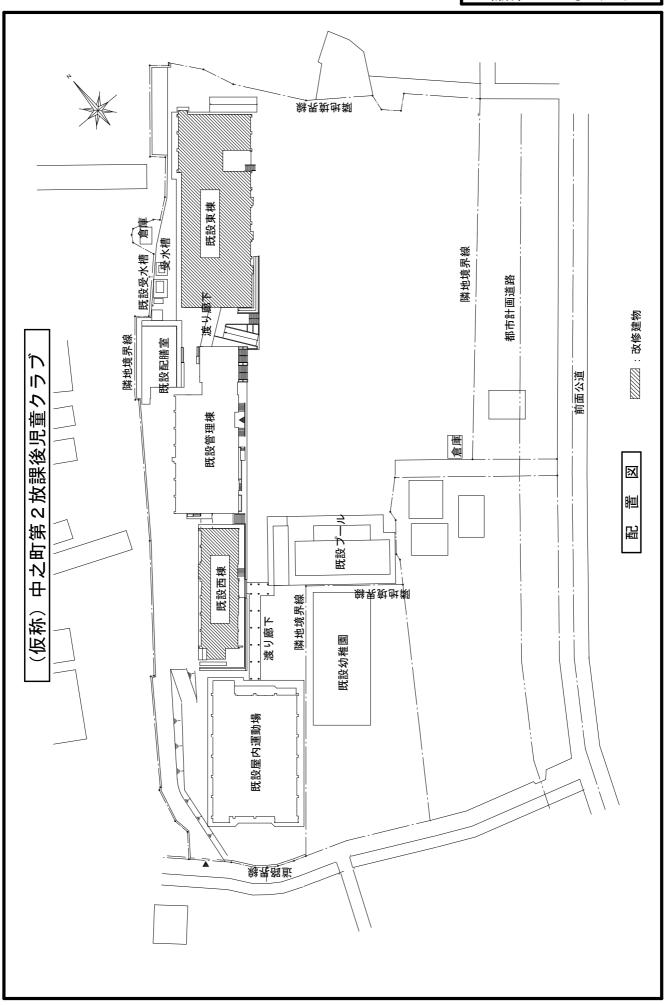
定員 各40人

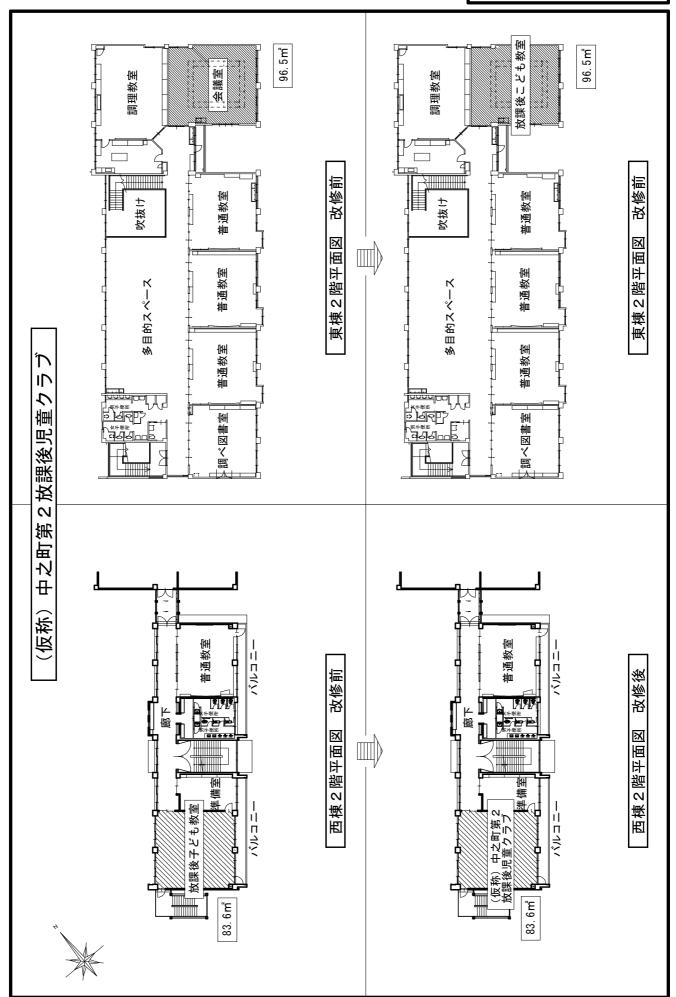
開設 平成31年4月予定

放課後児童クラブ運営業務について、民間事業者への3年間の複数年契約とし、業務の効率的かつ安定的な実施を図る ため、債務負担行為を設定する。

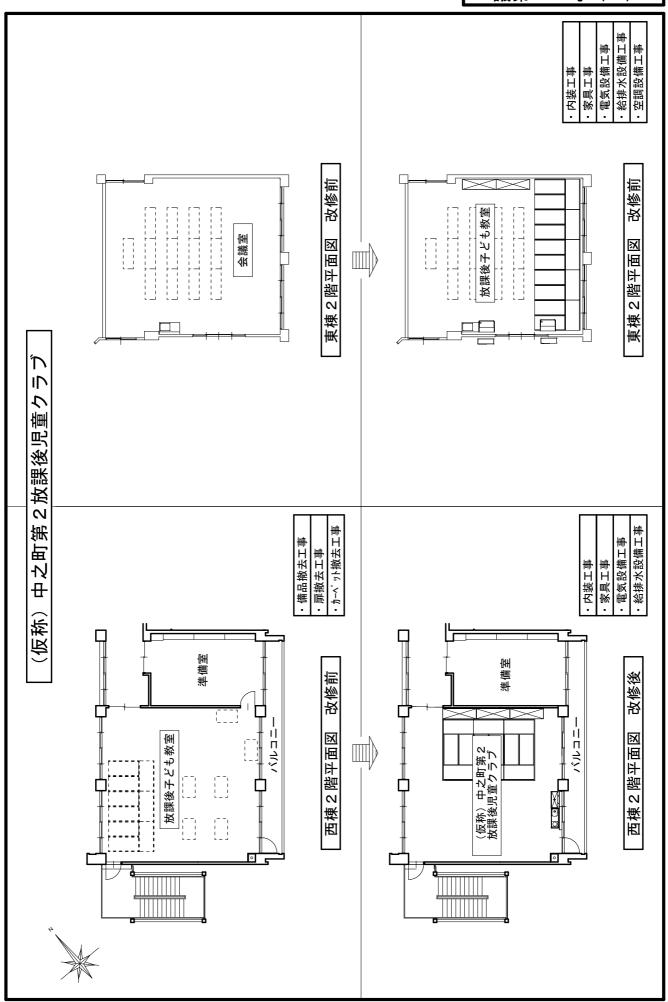
期間 平成30年度~平成33年度

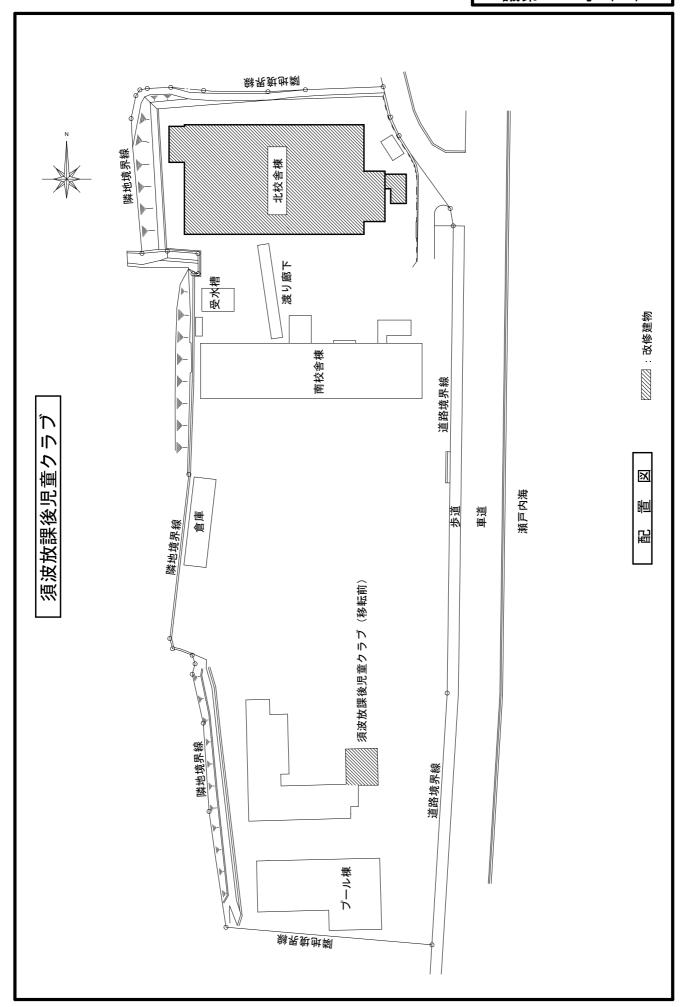
限度額 539,000千円

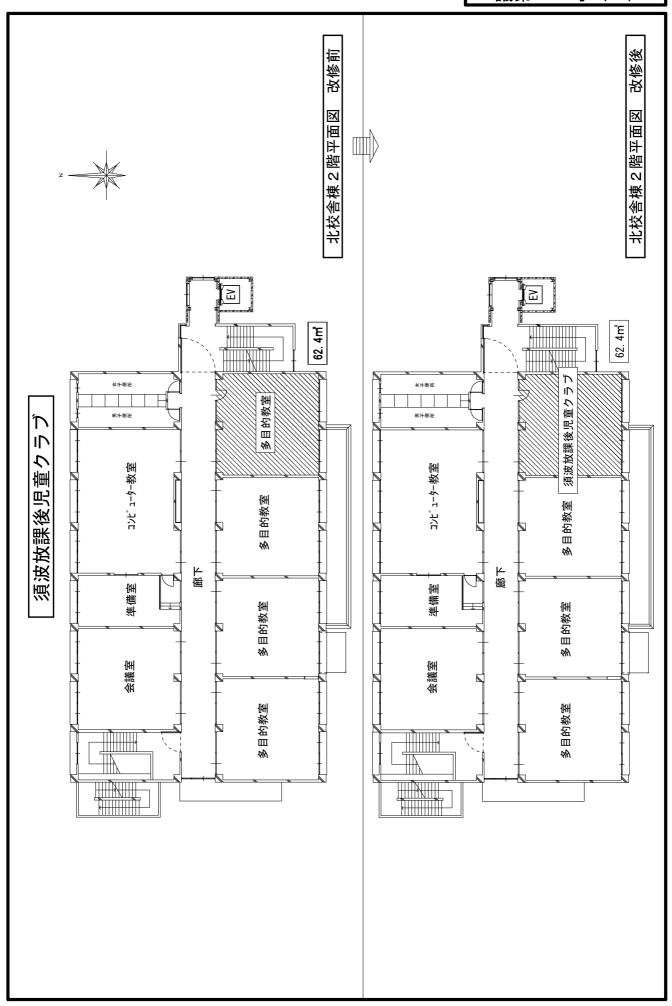


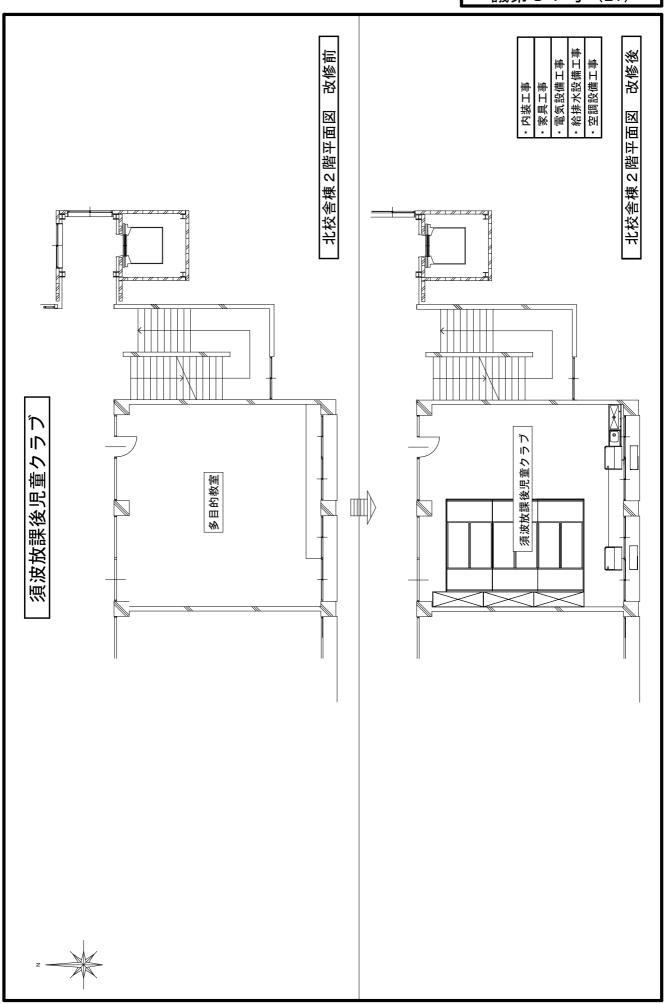


議第87号(18)









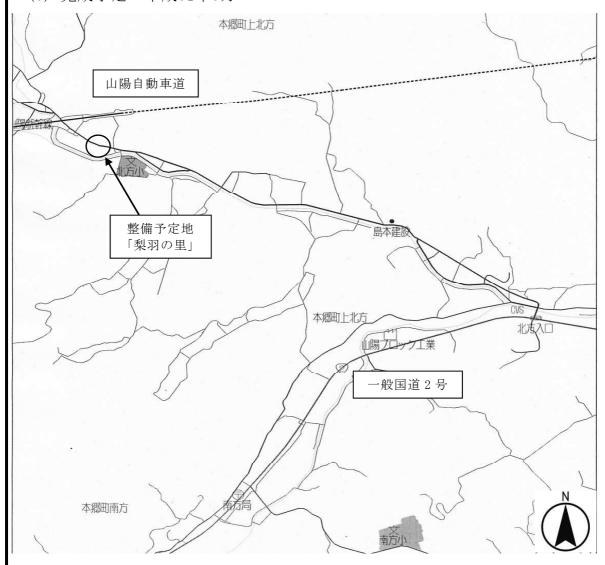
社会福祉課

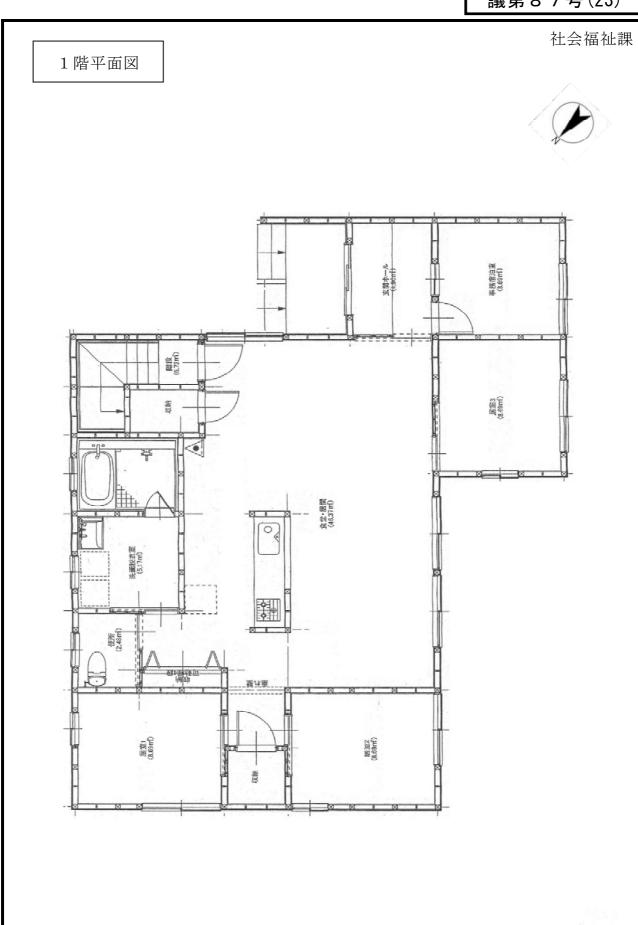
民生費 社会福祉費

社会福祉施設整備費補助事業 【1,335千円】

社会福祉法人若菜が、隣接する生活介護事業所利用者の家族(介護者)の高齢化により、親なき後を見据えた居住の確保として、グループホームを整備するための施設整備補助金を交付する。

- (1) 法人名 社会福祉法人 若菜
- (2) 事業場所 三原市本郷町上北方1022番地2
- (3) 整備内容 木造2階建て 延床面積 212.82㎡
- (4) 利用定員 7人 (グループホーム7居室, 短期入所3室)
- (5) 補助額 1,335千円(補助基本額22,500千円×95%×補助率1/16)
- (6) 完成予定 平成31年3月

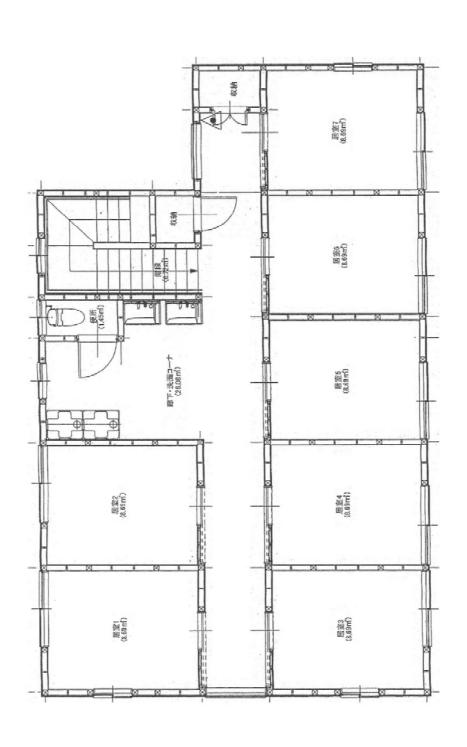




2 階平面図







職員課

民生費 災害救助費

派遣による復旧・復興業務従事職員の確保 【39,400千円】

平成30年7月豪雨災害に伴う復旧・復興業務に従事する土木技師について、全国市長会を通じて、全国の地方自治体へ派遣要請を行い調整した結果、平成30年9月25日以降、7市町から職員の派遣を受けた。

(1) 派遣職員の概要

派遣元団体名	派遣期間	職員概要	配属先
岩手県盛岡市	H30. 9. 25∼H31. 3. 31	主任 (交替有)	土木建設課
茨城県北茨城市	H30. 9. 25∼H31. 3. 31	主任 (交替有)	土木管理課
栃木県栃木市	H30. 9. 25∼H31. 3. 31	主査(交替有)	土木管理課
栃木県足利市	H30. 10. 1∼H31. 3. 31	課長補佐	下水道整備課
大阪府豊中市	H30. 10. 1∼H31. 3. 31	技師	土木管理課
神奈川県秦野市	H30. 10. 1∼H30. 12. 31	主査	土木管理課
佐賀県杵島郡白石町	H30. 10. 1∼H30. 12. 31	技師	土木管理課

(2) 費用負担の概要

派遣元団体と三原市との職員派遣協定に基づき,派遣職員にかかる人件費及び宿舎費を,三原市が負担する。

補正額内訳

項目	補正額
災害派遣手当	5,100千円
住宅借上料	2,800千円
派遣職員負担金	31,500千円
計	39,400千円

社会福祉課

災害見舞金交付事業 【35,000千円】

この度の災害は広範囲で甚大な被害が出ていることを鑑みて、三原市平成30年7 月豪雨災害見舞金交付要綱を制定し、家屋の被害状況に応じた額の見舞金をその 世帯主に対し交付する。

- (1) 実施主体 三原市
- (2) 対象災害 平成30年7月豪雨災害
- (3) 対象者 (2)で全壊,大規模半壊,半壊の被害区分の世帯主
- (4) 見舞金の額 全壊 50,000円, 大規模半壊又は半壊 30,000円
- (5) 受付方法 住民票,通帳の写し,認印,被災(り災)証明書(写し可),本人 確認ができるものを市役所・支所へ持参。ただし,県の災害見舞 金を申請済みの場合は手続き不要。
- (6) 支払方法 口座振込
- (7) その他 既存の三原市災害見舞金等交付要綱で規定する支給区分(半壊に 至らない床上浸水・土砂の流入または、床下浸水・土砂の発生)に 該当する場合は、今回の災害見舞金交付事業の対象としない。

社会福祉課

民生費 災害救助費

災害援護資金貸付事業 【37,900千円】

災害弔慰金の支給等に関する法律及び三原市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、被害を受けた世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行う。

- (1) 実施主体 三原市
- (2) 対象災害 平成30年7月豪雨災害
- (3) 対象者 (2)により負傷又は住居,家財に被害を受けた三原市に住所を有する者。
 - ※家財とは、自宅の中にあるものをいう。車両や井戸等は家財に 含まれない。
- (4) 被害の種類,程度及び限度額

区分	家財及び住居 に損害のない 場合	家財のおおむ ね1/3以上が 損害を受けた 場合	住居が半壊 ・大規模半 壊の場合	住居が全壊の場合	住居の全体 が滅失・流 失の場合
世帯主が負傷し 療養期間がおお むね1か月以上 の場合	150万円	250万円	270万円 (350万円)	350万円	350万円
同上の負傷がな い場合	_	150万円	170万円 (250万円)	250万円 (350万円)	350万円

- ※()書きは、被災した住居を建て直すに際し、その住居の残存部分を取り 壊さざるを得ない場合
- (5) 所得制限 世帯人数に応じた年間所得による

世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人以上	その世帯の住居が滅失し
H29 年度 総所得額	220 万円	430 万円	620 万円	730 万円	1人増えるごとに 730万円に30万円 を加算した額	た場合にあっては1,270 万円とする。

(6) 貸付利率 年3%

実質的に無利子となるよう償還利息相当額の利子補給を行う (県が1/2, 市が1/2を負担する)。

- (7) 据置期間 3年
- (8) 償還期間 10年(据置期間を含む。)
- (9) 償還方法 年賦又は半年賦
- (10) 申込期限 平成30年10月31日まで
- (11) 貸付原資 災害救助法の適用を受け実施する災害援護資金貸付に要する原 資について,災害弔慰金等の支給に関する法律により,全額を広 島県より借り入れる。

高齢者福祉課

地域支え合いセンター運営事業 【8,932千円】

平成30年7月豪雨災害における被災者の孤立防止等のための見守り支援を行うとともに、日常生活上の相談支援や生活支援、住民同士の交流機会の提供、地域社会への参加促進などを実施する地域支え合いセンターを開設し、生活支援相談員等が被災者に対する支援を一体的に提供する。

- (1)支援対象者 仮設住宅入居者,みなし仮設住宅入居者,在宅で生活する被災者 で支援の必要な人
- (2) 拠点施設 三原市下北方一丁目2番12号

三原市本郷福祉センター内

(3) 実施主体 三原市(社会福祉法人 三原市社会福祉協議会へ委任)

環境管理課,都市開発課

衛生費 清掃費

災害廃棄物処理事業 【1,174,000千円】

1 目的

生活環境の保全・二次災害の防止

2 対象地域

三原市全域

- 3 事業内容
 - ・災害により、民有地内に堆積した土砂・がれき等の撤去を行う。
 - ・災害により、半壊以上の被害を受けた住宅又は半壊以上相当と認められ、生活環境保全上支障となる建物(空き家、倉庫等)の解体撤去を行う。
 - ・民有地内に堆積した土砂・がれき等を自ら撤去した費用を償還する。
- 4 実施状況
 - (1) 土砂・がれき等撤去及び家屋等解体

受付開始 平成30年8月8日

受付場所 災害廃棄物対策チーム 本庁舎4階第3会議室

実施方法 調査の結果,本事業に該当するものを,三原市が発注し撤去する。

(2) 撤去費用交付

受付開始 平成30年10月1日

- 5 地域別受付件数(撤去費用交付分含む)
 - 三原地域215件 本郷地域341件 久井地域41件 大和地域46件

合計643件 (平成30年9月26日現在)

6 種類別受付件数(撤去費用交付分含む)

土砂・がれき等撤去624件(うち家屋解体95件) その他19件

7 補正予算内訳

土砂・がれき等撤去 300,000千円

家屋等解体 410,000千円

撤去費用交付 444,000千円

集積場整地 20,000千円 合計 1,174,000千円

住宅対策課

民生費 災害救助費

住宅応急修理事業 【160,000千円】

平成30年7月豪雨により被災した住宅について,災害救助法第4条第1項第6号の 規定により応急修理を行う。

1 目的

被災した住宅について、日常生活を営むための必要最小限度の修理を実施することで、被災者が避難所等への避難を要しなくなり、元の住家において居住することを可能にする。

2 実施方法

被災者からの申請を受け、市が指定業者に依頼し、応急修理を実施する。

3 対象者

災害により次の住宅被害を受け、そのままでは住むことができない状態にあ

- り、応急修理を行うことで避難所等への避難を要しなくなると見込まれる者
- (1) 半壊の住宅被害を受け、自らの資力では応急修理ができない者
- (2) 大規模半壊の住宅被害を受けた者
- ※ 全壊の場合でも、応急修理を行うことで被災した住宅での生活が可能となる場合は対象とする。
- ※ 被災した住宅に居住する者であっても、避難生活と同等と認められる場合 は対象とする。

4 基準額

1世帯当たり584,000円以内

5 実施見込件数

既申請数 (H30.9.12現在)	今後の申請見込件数	総見込件数
218	132	350

※ 今後の申請見込件数は、半壊以上の被災件数から住宅関係支援件数を控除 した件数の約3割として試算

施策名 5-1-2 災害に強いまちの構築

当初予算の審議資料ページ番号 (268)

土木費 土木管理費

土木建設課

276,900千円 急傾斜地崩壊対策事業(災害関連地域防災がけ崩れ対策事業)

3	目標達成のための主な取組(予算事項)							
番号	予算事項名	事業概要	予算額(単位:千円)					
号	1/异争块石	尹未似女	補正前	補正額	補正後			
		急傾斜地において擁壁やのり面保護工などの崩壊防 止施設を整備する。	93, 342	276, 900	370, 242			

事業概要

自然災害により崩れたがけに対し、崩壊防止工事を行う。 激甚災害に指定され、保全家屋2戸以上、がけ高5m以上、斜面勾配30°以上、地域防災計画に危険箇所として記載 され又は記載されることが確実であるがけ地で、事業費600万円以上のものに対して施工する。

事業箇所一覧

_ _				
番号	地区名	場所	被災数値	事業費
1	姫草地区	長谷二丁目	L=18.0m, H=20.0m	97, 508
2	平佐地区A	沼田東町納所	L=15.0m, H=11.1m	48, 987
3	平佐地区B	沼田東町納所	L=14.0m, H=5.8m	35, 586
4	中西地区	八幡町野串	L=14.0m, H=6.2m	26, 805
5	石山沖東地区A	久井町羽倉	L=11.5m, H=5.2m	19, 180
6	石山沖東地区B	久井町羽倉	L=12.0m, H=6.3m	19, 180
7	大長寺川2地区	小坂町大長寺	L=10.0m, H=7.9m	28, 654
	1,000			
		計		276, 900

施策名 5-2-1 消防・救急体制の整備

当初予算の審議資料ページ番号 (278)

消防費 消防費

消防本部総務課

常備消防施設等整備事業

29,800千円

3	目標達成のための主な取組(予算事項)				
番	予算事項名	事業概要	予算額(単位:千円)		
두			補正前	補正額	補正後
	消防設備・施設整備事業	消防車両や消防施設を計画的に整備する。	503, 161	29, 800	532, 961

事業概要

平成30年7月豪雨により西部分署の車両が水没し、車両に搭載していたAVM機器等が使用不能となったため、整備する。

AVM (Ⅲ型・ナビゲータあり) 整備 4式

AVM (Ⅱ型・ナビゲータなし) 整備 3式

車載無線機整備 7式

※AVMとは、車両動態の設定、自車位置情報の送信、出動指令情報の受信及び消防活動に必要となる各種支援情報の受信を行うシステム。

施策名 5-4-3 安全でおいしい水の供給 当初予算の審議資料ページ番号 (312)

水道事業会計負担金

9,000千円

3	3	目標達成のための主な取組(予算事項)				
番		予算事項名	事業概要	予算額(単位:千円)		
1	号		尹未慨安	補正前	補正額	補正後
($^{\odot}$		持続可能な水道供給を実現するため,健全な経営を 行う。	234, 218	9,000	243, 218

事業概要

平成30年7月豪雨において損壊した久井・大和地域の旧簡易水道の復旧経費の収支不足分について、水道事業に対して補助を行う。

単位:千円

	TIE . 1 1 1			
区分	事業費	国庫補助	企業債	一般財源
本復旧経費	38, 463	23, 582	11, 700	3, 181
仮復旧経費	17, 198	7, 679	3, 700	5, 819
計	55, 661	31, 261	15, 400	9,000